

公益財団法人 東京都環境公社

Sustainability *Challenge*

～わたしはつくる、あなたとつくる、未来へつなぐ～

令和4(2022)年3月

Sustainability Challenge

当社は、昭和37年の設立以来、当初は廃棄物分野を中心として、さらに近年では、地球温暖化対策、自然環境の保護、調査研究など事業の幅を広げつつ、多様化する環境課題に取り組んできました。

世界は今、地球規模で持続可能性に関する課題に直面しています。

こうした中、世界共通で取り組むSDGsの重要性について改めて認識が広まっています。SDGsがめざす「持続可能な社会」は、人類による地球環境の保全と利用がバランスを保ち、健全な生態系を維持・回復し、健康で心豊かな暮らしと自然との共生が実現された社会に他なりません。長年、環境課題の解決に携わってきた当社が、SDGsと共通の理念を持ち、ゴールに向かって取組を推進することは重要な責務です。

本「サステナビリティ・チャレンジ」は、2021年6月に策定した「2030年に向けた公社アクションプラン」における各戦略を推し進める共通の想い・ベースとなるものとして、公社が新たに挑む持続可能性を追求する各取組をまとめたものです。

社会が大きく、そして急速に変容しつつある今、よりよい未来を見据えて、公社が培ってきた専門性と現場力をさらにブラッシュアップし、多様な主体とのパートナーシップ、協働関係を構築していく新たな一歩を踏み出し、多くの都民や事業者の共感が得られるよう努めてまいります。

そして、社会の一員としての役割と責任をしっかりと果たし、存在感のある信頼される公益法人として、職員一人ひとりがSDGsを自分ごととして捉え、みなさまとともに持続可能な社会の実現に向けて取り組んで参ります。

令和4年3月吉日

公益財団法人 東京都環境公社 理事長 山岸 徳男

わたしはつくる、 あなたとつくる、 未来へつなぐ

私たち東京都環境公社は、
設立以来培ってきた専門性と現場力を活かし、
様々な環境課題の解決に取り組んできた公益団体です。

いま、私たちが叶えたいのは、
誰もが当たり前のように
環境に優しいライフスタイルを実践する未来
そして、誰もが自分らしさを認め合い、
生き生きと輝く未来

そんな新しい社会を実現するために、
私たちは“環境分野のフロンランナー”として貢献するという自負を持ち、
困難な課題にも果敢にチャレンジして参ります。

*Be a Frontrunner in the environmental field
Advance to the next stage for our future*

2021年6月に策定した、中長期ビジョン「2030年に向けた公社アクションプラン」では、東京都が目指すゼロエミッション東京の実現にむけて、公社は、「環境分野の専門部隊としての役割の高度化」、「都民・事業者と行政を繋ぐハブ機能の強化」を図っていくこととし、事業展開を加速・強化する5つの戦略を設定しています。

5つの戦略のあらゆる活動において、持続可能性を追求する視点を組み込み、継続的に実践と改善を図っていくことで、当公社の事業成長と持続可能な社会の実現を両立していきます。

2030年に向けた公社アクションプラン



5つの戦略

環境分野の
専門部隊として
の役割の高度化

1. エネルギーの脱炭素化
2. サステナブルな資源循環型社会への転換
3. 生物多様性の保全と自然との共生の実現への貢献
4. レジリエントな東京に向けた気候変動適応への貢献

都民・事業者と
行政を繋ぐ
ハブ機能の強化

5. 環境配慮行動への変容を促すアプローチ手法等の構築・展開

Sustainability Challenge

3つのポリシー・想い

公社らしさ・隗より始めよ・共に創る



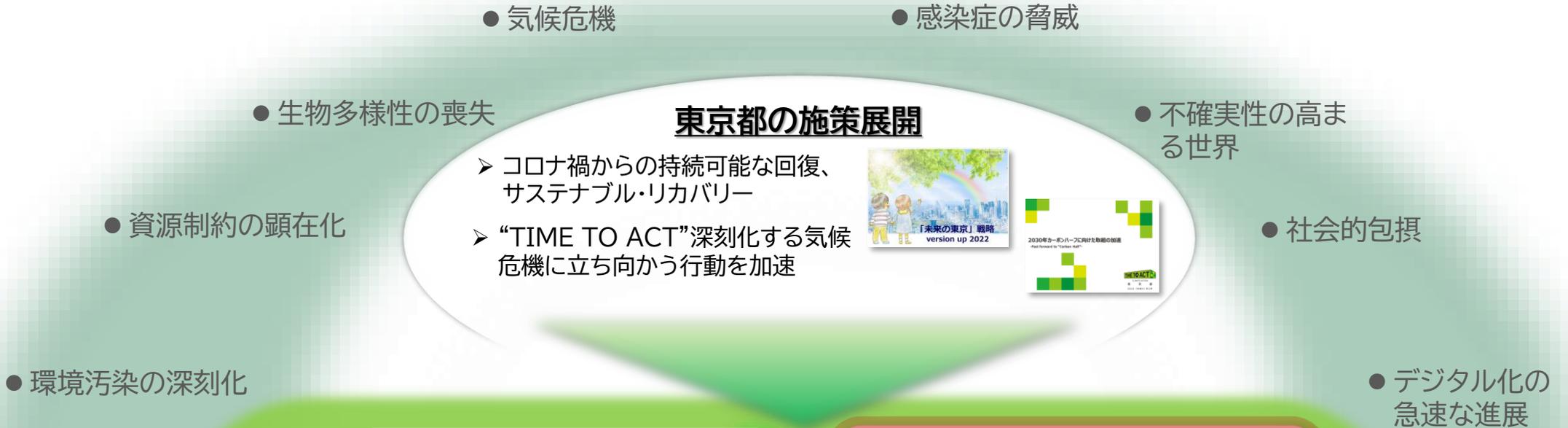
持続可能な社会

公社将来像

新しい社会を拓く
環境分野の
フロントランナー



従前の公社事業や取組に加え、社会や環境の変化、公社経営上の課題を踏まえ、持続可能な取組を推進していきます。



公社の企業理念

経営理念	持続可能で魅力と活力あふれる都市・東京の実現
経営基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●現場力と専門性を高め、新しい価値と質の高いサービスの提供 ●チャレンジ精神を育み、働きがいと公正な機会を ●社会の要請に貢献し、相互信頼と連携を
行動規範	<ul style="list-style-type: none"> ●法令、社会規範を遵守し誠実に行動する ●事業活動の透明性を確保、社会的信用の維持・向上 ●都民、企業など多様な主体とパートナーシップを深め、地域社会の発展に寄与

- 公社経営上の重要課題
- ◆ 脱炭素・環境共生社会の実現
 - ◆ 資源循環に資する取組の促進
 - ◆ 社会基盤を支えるリスクマネジメントの強化
 - ◆ 気候変動適応の推進
 - ◆ 環境配慮型経営の推進
 - ◆ 企画提案力の向上
(ビジネスモデルの創出、経営体質の改善)
 - ◆ 人的資源のパフォーマンスの向上
(ダイバーシティ&インクルージョンの推進)
 - ◆ 地域社会への貢献
(地域に密着した事業体として都民協働の推進)

チャレンジテーマの設定にあたっては、公社によるSDGsの貢献の第一歩として、全社を挙げて、公社職員の想いを反映するプロセスを模索しました。各職員からの提案(意見やアイデア)を基にして、サステナビリティ方針と公社経営上の重要課題を照らし合せ、9つのチャレンジを決定しました。

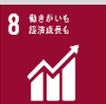
▶ チャレンジテーマの設定にあたっての共通する考え・想い

- 公社らしさ = これまで培った強み(知見・ノウハウ)を活かす
- 隗より始めよ = 公社自身の行動変容を図り、公社の事業展開につなげる
- 共に創る = 多様な主体との連携・パートナーシップを構築しながら、都民や事業者の環境配慮の行動促進につなげる

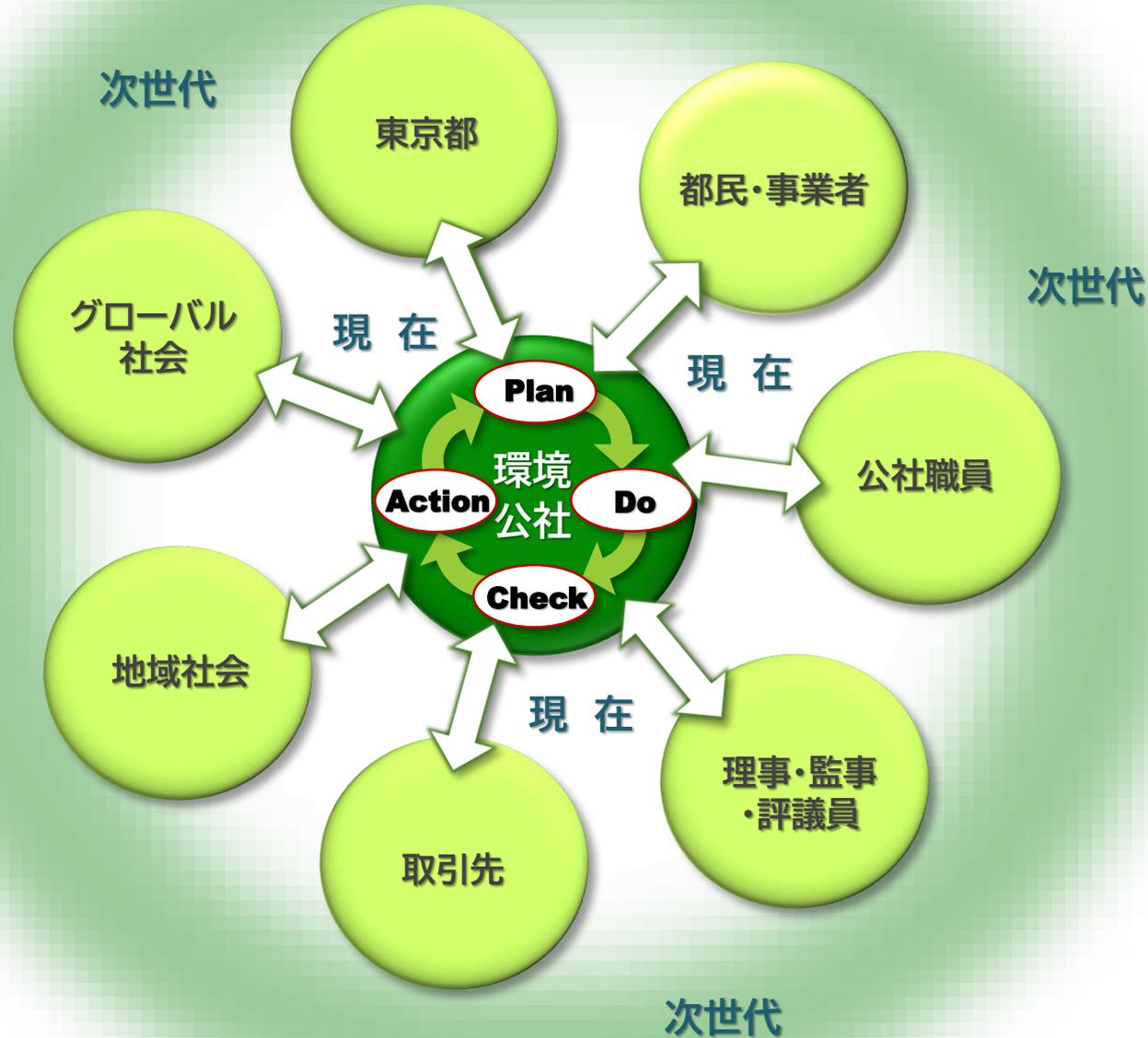
分類	チャレンジテーマ	公社の経営課題							
		脱炭素・環境共生社会の実現	資源循環に資する取組の促進	社会基盤を支えるリスクマネジメントの強化	気候変動適応の推進	環境配慮型経営の推進	企画提案力の向上	人的資源のパフォーマンスの向上	地域社会への貢献
事業を通じた社会課題の解決	自社ビルからテナントビルまでゼロカーボンコンサルティング！	○					○		
	持続可能な資源循環を目指す「環境公社のゼロ・ウェイストアクション」		○				○		
	海洋へのごみ流出防止に貢献する隅田川キープクリーン・アクション		○				○		○
	安定的な廃棄物処理機能の維持に向けた専門的な人材の育成		○	○	○		○		○
	東京の豊かな自然を未来につなぐ～Green for Future～	○			○		○		○
	学ぶ・考える・未来を変える～あらゆる人に環境配慮行動を～	○	○		○		○		○
経営基盤の強化	人的資源を発揮させる「真の働き方改革」	○	○	○	○	○	○	○	○
	公社におけるCSR調達の推進	○	○			○	○	○	
	サステナブル・リカバリーの視点で未来への投資の推進	○				○			○

公社の有するノウハウや既存の事業、体制を活かし、独自の取組を公社一丸となって推進し、SDGsの達成に貢献していきます。

分類	チャレンジテーマ	コミットメント	2030年の姿	具体的方策例	貢献するSDGsゴール
事業を通じた社会課題の解決	自社ビルからテナントビルまでゼロカーボンコンサルティング！	<ul style="list-style-type: none"> これまで培った省エネ手法、再エネ調達のノウハウのほか、環境科学研究所が持つ知見によって、公社自らカーボンニュートラルを実現するとともに、民間施設等への実効性の高いゼロカーボンコンサルティングを展開します。 	省エネと再エネ利用をトータルでサポートするゼロカーボンプランナー	<ul style="list-style-type: none"> 公社自らカーボンニュートラルを計画・実行し、基礎的なノウハウを蓄積 自治体等の公共施設に対するゼロカーボンコンサルティングを展開（ニーズにあった省エネ、電力メニューの提案等） 実績を踏まえた中小企業等への展開 	   
	持続可能な資源循環を目指す「環境公社のゼロ・ウェイストアクション」	<ul style="list-style-type: none"> 率先して資源循環の取組を実践し、成果等を情報発信するなど、都民・事業者の共感を深化に努めていきます。 業界団体や企業等との連携を図り、都民等の3R行動の促進に繋がります。 	モノの調達から消費まで、「使う責任」の社会浸透	<ul style="list-style-type: none"> ごみ削減方針を策定し、全ての事業活動で生じる廃棄物を削減（3Rの徹底）するとともに、公社ゼロ・ウェイスト運動を展開 東京2020大会におけるリユース・リサイクルのノウハウを活用するなど公社既存事業の深化を図るとともに新規事業を創出 業界団体や企業等優良事例の積極的な情報収集と効果的なアプローチを展開し、都民・事業者等の3R行動を促進 	   
	海洋へのごみ流出防止に貢献する隅田川キープクリーン・アクション	<ul style="list-style-type: none"> 公社のリソースを活かし、地域を巻き込んでの清掃活動の展開により、地域全体での地域環境の保全に取り組めます。 	地域住民や事業者、団体等が一体となったアクションの形成	<ul style="list-style-type: none"> 隅田川沿いとその周辺において、公社自ら清掃活動を実施 船舶を利用した河川清掃現場プログラムや環境科学研究所の研究成果など公社の専門性を活かした海ごみ対策を発信 地域住民、企業や大学など様々な主体と連携しアクションを形成・活性化 	
	安定的な廃棄物処理機能の維持に向けた専門的な人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における円滑な事業継続に加え、廃棄物処理システムの強靱化や風水害や災害等にも対応できる専門性の高い人材の育成により、安定的な廃棄物処理機能の維持に貢献していきます。 	社会変化に柔軟に対応できる資源循環・廃棄物処理体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 社会基盤を支える廃棄物処理事業の現場職員向けの人材育成プランを策定し、現場力の向上にむけて、プランの運用と見直しを継続的に実施 即戦力人材の確保に加え、先進的な政策や技術習得に向けた研修派遣の実施など持続可能な人材育成システムを構築 	   

分類	チャレンジテーマ	コミットメント	2030年の姿	具体的方策例	貢献するSDGsゴール
	東京の豊かな自然を未来につなぐ ～Green for Future～	<ul style="list-style-type: none"> 水や大気環境の視点を交えながら、生物多様性の課題に積極的にアプローチするとともに、自然環境に係る多様な主体間のつながりを創出することにより、自然共生社会の実現に貢献します。 	都民・事業者とともに目指す自然共生社会	<ul style="list-style-type: none"> 環境科学研究所の研究成果を交えた教材作成、出前授業など環境教育を推進 活動団体がなく手入れが行き届いていない保全地域で、会社自ら保全活動を実施、活動を通じて同地域でのボランティア希望者とのマッチング 陸や水辺の生物生息情報の収集と情報発信 	  
	学ぶ・考える・未来を変える ～あらゆる人に環境配慮行動を～	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い環境分野の事業フィールドで得られた知見を環境学習として、次世代を担う子供達へ還元し、学び、考え、行動する持続可能な社会づくりの担い手を育成していきます。 	多様な主体・世代間で環境意識を高めあい、環境に配慮した行動に取り組む社会	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー、資源、自然など事業分野ごとに出前授業(講義×体験)を製作するほか、授業教材として活用できるコンテンツを作成するなど環境学習プログラムを拡充 字幕付き動画などオンラインコンテンツを充実するなどアクセシビリティに配慮した学習機会を提供 教育機関や大学等と連携し、現場教育の取組を支援 	 
経営基盤の強化	人的資源を発揮させる「真の働き方改革」	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンの推進、職員の健康の保持と増進、DXを活用した就業環境の整備の3つの視点により、多様な職員が心身共に健康かつ安心して働ける職場環境を構築していきます。 	多様な職員が心身共に健康かつ安心して働ける職場環境	<ul style="list-style-type: none"> 職員一人ひとりの状況に応じた支援制度の創設と拡充 心身の不調に対するケアや、良好な健康状態の維持・向上に資する支援等により、公社職員の健康を経営の基盤として位置付ける取組の推進 「リモートオフィス」と「リアルオフィス」の環境整備・融合を図り、多様な人が各々のライフスタイルを大切にしながら、イキイキと働く環境づくりの推進 	   
	公社におけるCSR調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> 物品や原材料の購入や外部への委託について、環境、人権、労働環境など社会的な視点を組み入れた持続可能な調達を推進します。 	公社と公社の全ての取引先によるCSR調達の実践	<ul style="list-style-type: none"> 物品や原材料などの調達にあたっては、環境、法令、倫理、人権等の視点により、持続可能な調達活動を推進 外部への委託も同様に捉え、特に事業運営に欠かせない協力会社と協議を重ねながら、社会性の配慮を踏まえた事業実施体制を構築 	   
	サステナブル・リカバリーの視点で未来への投資の推進	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的な事業展開を可能とする財務基盤の構築を図るとともに、生み出された財源を、社会課題の解決に取り組む様々な主体の活動に活かしてまいります。 	持続可能な行動様式の定着と取組の環の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 都民・事業者の環境に優しいライフスタイルの実践に向けた取組を後押しする支援制度の構築 運用組織と責任体制、リスク管理方法など、資産運用に関するルールを整備し、積極的なESG投資を推進 	

公社は、東京都を始め、都民・事業者、公社職員、理事・監事・評議員、取引先、地域社会、グローバル社会など、多くの方々に関わり、それらの方々によって事業活動を展開しており、すべての活動において、次世代も含めたあらゆるステークホルダーとのつながりを大切にしていきます。

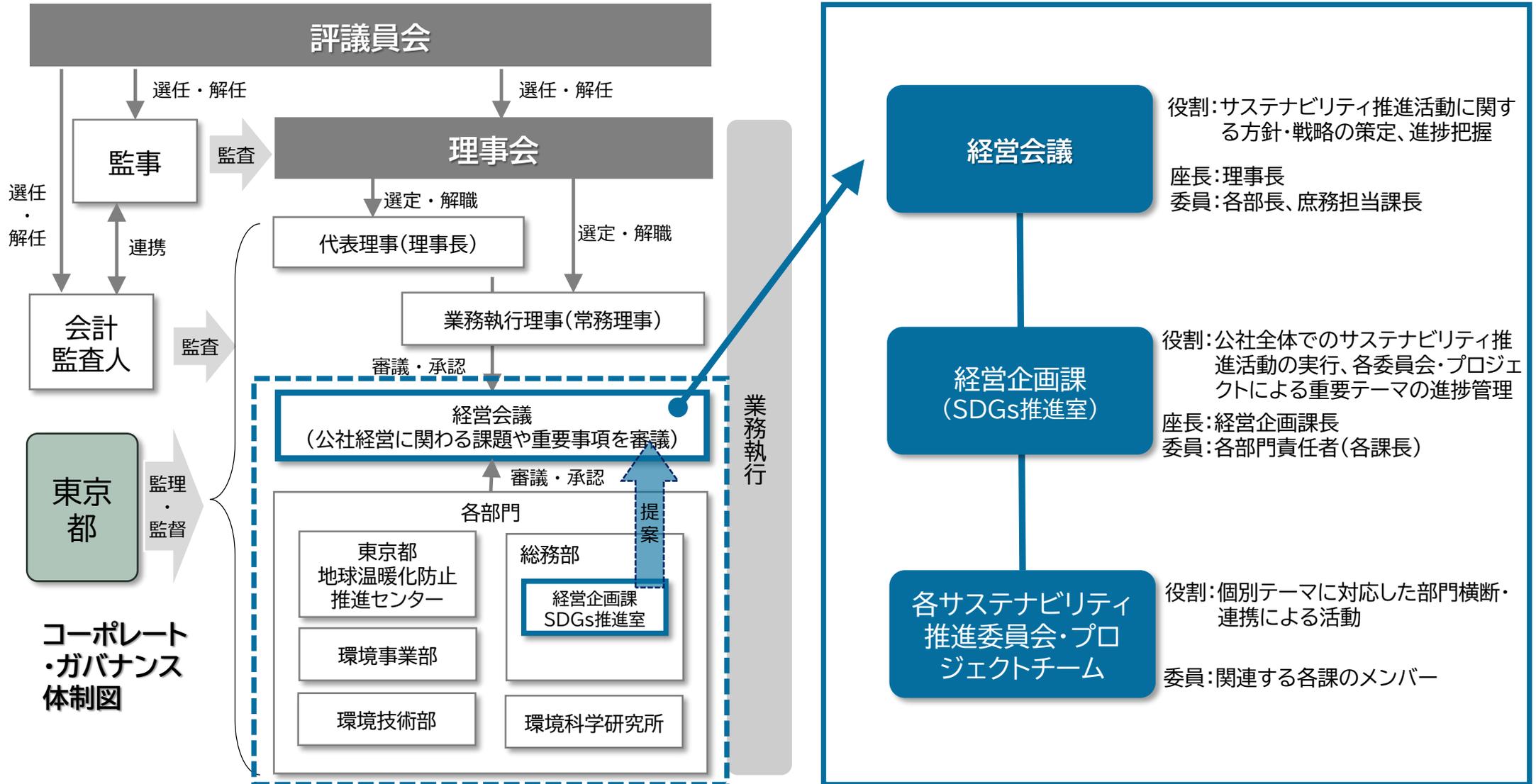


公社は、多様なステークホルダーとエンゲージメントを深める活動を行っていきます。ステークホルダーの皆さまからいただいたご意見や評価は、「サステナビリティ・チャレンジ」における取組や事業活動への適切な反映に努め、ステークホルダーへの責任を果たしていきます。

ステークホルダー	コンタクトポイント・コミュニケーション	頻度	対応
東京都	都施策展開に応じた事業実施／公社機能強化に向けた取組推進／ガバナンス強化に向けた連携促進	随時	公社の現場での知見・ノウハウをフィードバック(より実効性のある事業・普及啓発等)／中長期計画・戦略等に対する意見対応、人材活用や組織体制整備に向けた意見対応
都民・事業者	公社相談窓口での対話	随時	電話・メール・手紙等での意見対応、社内へのフィードバック
	講演会、自社運営WEB／各種SNSアカウント 等を通じた情報提供	随時	公社情報 事業内容の発信、コメント集約及び意見対応
	助成金、イベント、セミナー 等を通じた活動支援	随時	アンケートなど意見集約、効果検証、社内へのフィードバック
公社職員	経営会議／業務連絡会／役員レク／労使委員会 等を通じた情報共有・意思決定	随時	事業進行等の意見交換、情報共有、相互理解、労働条件の改善に向けた協議・交渉
	職員の相談窓口／公益通報制度／自己申告制度／労働安全衛生委員会 等を通じた執務環境整備	随時	職員からの相談対応、不正行為の早期発見と是正、目標や仕事の成果など共通理解の促進、職員の安全と衛生の確保及び健康保持増進
	全職員向け研修・セミナー 等を通じた一体感形成・能力開発	随時	公社が求める人材像などの相互理解、人材育成及び自己成長の促進
理事・監事・評議員	理事会／評議員会／監事会 等通じた対話・意思決定・事業チェック	年数回	事業計画・予算、事業報告・決算の審議・決議、監査及び監査結果の報告
	理事・監事・評議員との個別対話、ウェブサイトでの開示 等	随時	決算概況、経営戦略、事業の取組などの情報発信
取引先	事業遂行上の相手方との直接対話	随時	責任ある調達のための情報共有・協働／社会的、倫理的、環境的な視点による業務体制の整備に向けた意見交換及び協働／委託業務等履行状況のモニタリング
地域社会	区市町村・業界団体・NPO団体等との対話・連携・協働	随時	区市町村住民サービスの向上への寄与、地域社会との交流、公社情報 事業内容の共有、理解促進
グローバル社会	海外の都市・団体等との対話・連携	随時	社会課題の共通認識、多様な主体との連携・パートナーシップの展開

公社では、経営課題の一部としてサステナビリティに関連する課題を捉え、その解決に向けた推進体制を整えていきます。公社経営に関わる課題や重要事項を審議する経営会議において、サステナビリティの取組提案、承認を受け、理事会・評議員会に報告を行う体制を構築します。

また、都民・事業者を始めとするステークホルダーの皆さんのご意見を頂戴しながら、個別テーマごとに推進委員会やプロジェクトチームを設置し社内横断の連携を図るなど、継続的にPDCAサイクルに取り組み、実効性の高い公社サステナビリティ推進活動を実施していきます。



3都環公総総第942号

Sustainability Challenge

～わたしはつくる、あなたとつくる、未来へつなぐ～

発行日 令和4年3月
発行 公益財団法人 東京都環境公社
編集 総務部 経営企画課

〒130-0022
東京都墨田区江東橋4-26-5
東京トラフィック錦糸町ビル8階
電話 03-3644-2189
<http://www.tokyokankyo.jp>
